



平成18年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月24日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
コード番号 8698

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monexbeans.net/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 松本 大

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 上田 雅 貴 TEL (03)6212-3750

決算取締役会開催日 平成17年10月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年 9 月中間期の業績 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成17年 9 月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9 月中間期	1,468	1,019.5	1,063	5,919.9	1,039	-
16年 9 月中間期	131	-	17	-	70	-
17年 3 月 期	2,129		1,689		1,601	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17年 9 月中間期	1,029	-	439	19
16年 9 月中間期	44	-	19	11
17年 3 月 期	1,592		659	35

(注) 期中平均株式数

17年 9 月中間期 2,344,687.09株 16年 9 月中間期 2,344,687.18株 17年 3 月 期 2,344,687.24株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

16年 9 月中間期は設立初年度であるため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17年 9 月中間期	0	00	-	-
16年 9 月中間期	-	-	-	-
17年 3 月 期	-	-	500	00

(3)財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
17年 9 月中間期	28,367	28,031	28,031	98.8	11,955	32		
16年 9 月中間期	27,014	26,583	26,583	98.4	11,337	69		
17年 3 月 期	28,383	28,221	28,221	99.4	12,016	14		

(注) 期末発行済株式数

17年 9 月中間期 2,344,686.97株 16年 9 月中間期 2,344,687.18株 17年 3 月 期 2,344,687.18株

期末自己株式数

17年 9 月中間期 0.49株

16年 9 月中間期 0.28株

17年 3 月 期 0.28株

2. 18年 3 月 期 の 個 別 業 績 予 想 (平 成 17 年 4 月 1 日 ~ 平 成 18 年 3 月 31 日)

当社は持株会社であることから当社の業績は子会社の業績に左右されます。子会社は主として証券業を営む会社であり、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。

なお、業績に対する影響が大きい、子会社である証券会社の株式の約条件数などにつきましては、月次実績を開示しております。

添付資料

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		226		697		1,153	
2. 繰延税金資産		25		14		10	
3. その他		42		561		405	
流動資産合計		294	1.1	1,273	4.5	1,569	5.5
固定資産							
1. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		345		70	
(2) 関係会社株式		26,628		26,654		26,648	
(3) 繰延税金資産		-		3		3	
(4) その他		92	26,720	92	27,094	92	26,813
固定資産合計		26,720	98.9	27,094	95.5	26,813	94.5
資産合計		27,014	100.0	28,367	100.0	28,383	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		300		-		-	
2. 未払法人税等		0		8		10	
3. 賞与引当金		2		19		8	
4. その他	1	44		224		58	
流動負債合計		347	1.3	252	0.9	78	0.3
固定負債							
1. 長期預り保証金		84		84		84	
固定負債合計		84	0.3	84	0.3	84	0.3
負債合計		431	1.6	336	1.2	162	0.6
(資本の部)							
資本金		8,800	32.6	8,800	31.0	8,800	31.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,828		17,828		17,828	
資本剰余金合計		17,828	66.0	17,828	62.8	17,828	62.8
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		44		1,403		1,592	
利益剰余金合計		44	0.2	1,403	5.0	1,592	5.6
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		26,583	98.4	28,031	98.8	28,221	99.4
負債資本合計		27,014	100.0	28,367	100.0	28,383	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 2日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 業務受託収入		113		361		456	
2. 不動産賃貸料収入		17		88		87	
3. 関係会社配当金		-	131	100.0	1,018	1,468	100.0
販売費及び一般管理費	1		113		405		439
営業利益			17	13.5	1,063	72.4	1,689
営業外収益							
1. 業務受託収入	2	-		221		-	
2. その他		0	0	0.0	1	223	15.2
営業外費用							
1. 株式上場費用		-		246		-	
2. 創立費		87		-		87	
3. その他		0	87	66.9	-	246	16.8
経常利益又は経常損失()			70	53.5	1,039	70.8	1,601
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()			70	53.5	1,039	70.8	1,601
法人税、住民税及び事業税		0		14		22	
法人税等調整額		25	25	19.4	4	4	0.3
中間(当期)純利益又は中間 純損失()			44	34.1	1,029	70.1	1,592
前期繰越利益			-		373		-
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()			44		1,403		1,592

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 2日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>
<p>2. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与 支給見込額の当中間会計期間負担額を計 上しております。 ただし一部の賞与については当中間期 末においては金額が確定しているため、流 動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左</p>	<p>2. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与 支給見込額の当期負担額を計上しており ます。 ただし一部の賞与については当期末に おいては金額が確定しているため、流動負 債の「その他」に含めております。</p>
<p>3. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>3. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 同左</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。	1. 同左 2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 500百万円	2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 500百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年8月2日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 28百万円 従業員給料 19百万円 不動産費 14百万円	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 78百万円 従業員給料 83百万円 賞与引当金繰入 19百万円 不動産費 79百万円 2. 子会社からの株式上場に係る負担金であります。	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 108百万円 従業員給料 85百万円 賞与引当金繰入 8百万円 不動産費 75百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年8月2日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年8月2日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。